

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社エンビプロ・ホールディングス

【英訳名】 ENVIPRO HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 富和

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理管掌 鈴木 直之

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市山宮3507番地の19

【電話番号】 0544-58-0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理管掌 鈴木 直之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	7,505,849	8,431,094	35,786,382
経常利益 (千円)	120,423	222,476	726,040
四半期(当期)純利益 (千円)	77,520	138,466	551,619
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,422	153,595	555,212
純資産額 (千円)	6,606,969	7,334,372	7,268,331
総資産額 (千円)	13,045,394	14,179,614	13,090,704
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.41	21.42	91.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.04	21.22	90.66
自己資本比率 (%)	49.4	50.3	54.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社株式は、平成25年9月25日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第5期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第1四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業領域において、鉄スクラップ相場は前年同期と同水準となり、非鉄金属相場は前年同期と比べて高い水準で推移しました。鉄スクラップ輸出においては主要輸出先である韓国の主要港において滞船状態が発生した影響を受けたものの、輸出環境が悪化した前年同期と比べ販売数量は増加しました。収益面においては、拠点拡大、要員数の増加等により固定費は増加しましたが、販売数量増加及び効率的な仕入・生産・販売により粗利益は増加し、収益は拡大いたしました。

これらの結果、売上高は8,431百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は121百万円(前年同期比19.7%増)、経常利益は222百万円(前年同期比84.7%増)となり、四半期純利益は138百万円(前年同期比78.6%増)となりました。

当社グループの報告すべきセグメントは、資源リサイクル事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は14,179百万円(前連結会計年度末比1,088百万円の増加、8.3%増)となりました。流動資産は6,799百万円(前連結会計年度末比336百万円の増加、5.2%増)となりました。これは、現金及び預金が260百万円、受取手形及び売掛金が144百万円減少しましたが、商品及び製品が788百万円増加したこと等によります。固定資産は7,379百万円(前連結会計年度末比752百万円の増加、11.4%増)となりました。これは、投資その他の資産のその他が712百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,845百万円(前連結会計年度末比1,022百万円の増加、17.6%増)となりました。流動負債は5,443百万円(前連結会計年度末比1,207百万円の増加、28.5%増)となりました。これは、支払手形及び買掛金が163百万円減少しましたが、短期借入金が1,370百万円増加したこと等によります。固定負債は1,401百万円(前連結会計年度末比184百万円の減少、11.6%減)となりました。これは、長期借入金が176百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は7,334百万円(前連結会計年度末比66百万円の増加、0.9%増)となりました。これは、四半期純利益の計上138百万円による利益剰余金の増加、配当金の支払96百万円による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題については、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,465,000	6,468,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,465,000	6,468,000		

- (注) 1 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 平成26年10月3日に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,551千円増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		6,465,000		703,146		603,146

(注) 平成26年10月3日に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,551千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,464,200	64,642	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,465,000		
総株主の議決権		64,642	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満自己株式45株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,220	1,119,055
受取手形及び売掛金	1,771,269	1,626,731
商品及び製品	2,469,635	3,258,428
原材料及び貯蔵品	105,366	123,944
繰延税金資産	58,891	89,266
その他	727,246	643,470
貸倒引当金	48,403	61,032
流動資産合計	6,463,226	6,799,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,999,112	2,777,934
減価償却累計額	1,674,638	1,458,165
建物及び構築物(純額)	1,324,474	1,319,769
機械装置及び運搬具	7,080,270	6,634,233
減価償却累計額	6,071,622	5,592,517
機械装置及び運搬具(純額)	1,008,648	1,041,716
土地	2,304,826	2,304,826
建設仮勘定	160,011	125,630
その他	299,124	319,853
減価償却累計額	253,590	257,184
その他(純額)	45,534	62,669
有形固定資産合計	4,843,493	4,854,612
無形固定資産		
のれん	335,605	319,327
その他	66,849	63,793
無形固定資産合計	402,454	383,120
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256,637	1,321,036
繰延税金資産	46,652	44,106
その他	89,510	802,410
貸倒引当金	11,270	25,536
投資その他の資産合計	1,381,529	2,142,017
固定資産合計	6,627,477	7,379,750
資産合計	13,090,704	14,179,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,094,842	930,949
短期借入金	1,395,000	2,765,000
1年内返済予定の長期借入金	782,532	763,617
リース債務	153,719	128,002
未払法人税等	83,345	114,548
賞与引当金	28,795	87,647
その他	697,392	653,555
流動負債合計	4,235,628	5,443,321
固定負債		
長期借入金	723,319	546,695
リース債務	312,930	300,327
退職給付に係る負債	174,512	175,199
資産除去債務	97,371	97,587
その他	278,610	282,110
固定負債合計	1,586,744	1,401,920
負債合計	5,822,372	6,845,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,146	703,146
資本剰余金	1,303,146	1,303,146
利益剰余金	5,028,581	5,070,073
自己株式	27	27
株主資本合計	7,034,845	7,076,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,731	36,178
為替換算調整勘定	14,014	25,696
その他の包括利益累計額合計	46,745	61,874
新株予約権	186,740	196,159
純資産合計	7,268,331	7,334,372
負債純資産合計	13,090,704	14,179,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,505,849	8,431,094
売上原価	6,195,069	6,898,779
売上総利益	1,310,780	1,532,315
販売費及び一般管理費	1,209,515	1,411,057
営業利益	101,264	121,258
営業外収益		
受取利息	869	914
受取配当金	567	717
為替差益	-	38,192
持分法による投資利益	50,577	58,153
受取賃貸料	5,480	5,441
業務受託料	5,675	3,626
その他	3,269	4,325
営業外収益合計	66,441	111,371
営業外費用		
支払利息	9,645	7,917
支払手数料	3,405	2,139
為替差損	4,116	-
株式公開費用	18,503	-
株式交付費	10,762	-
その他	848	94
営業外費用合計	47,281	10,152
経常利益	120,423	222,476
特別利益		
固定資産売却益	178	10,178
災害保険金	8,155	-
国庫補助金	81,139	-
その他	730	277
特別利益合計	90,203	10,456
特別損失		
固定資産除却損	-	270
固定資産売却損	39	-
貸倒引当金繰入額	-	14,265
固定資産圧縮損	60,756	-
災害による損失	1,201	2,407
特別損失合計	61,998	16,942
税金等調整前四半期純利益	148,629	215,990
法人税、住民税及び事業税	54,788	106,946
法人税等調整額	16,319	29,422
法人税等合計	71,108	77,523
少数株主損益調整前四半期純利益	77,520	138,466
四半期純利益	77,520	138,466

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,520	138,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,480	3,446
為替換算調整勘定	578	11,681
その他の包括利益合計	1,901	15,128
四半期包括利益	79,422	153,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,422	153,595
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	166,732千円	157,153千円
のれんの償却額	16,277 "	16,277 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	46,020	300.00	平成25年6月30日	平成25年9月30日	利益剰余金

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割の影響を反映しておりません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年9月24日を払込期日とする有償一般募集増資による払込を受けました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ524,475千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が624,475千円、資本剰余金が1,224,475千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	96,974	15.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円41銭	21円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,520	138,466
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,520	138,466
普通株式の期中平均株式数(株)	4,723,935	6,464,955
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円04銭	21円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	110,252	61,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年6月30日決議 第3回新株予約権 普通株式 89,760株	

(注) 1. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。

2. 当社株式は、平成25年9月25日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第1四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月15日開催の取締役会において、次のとおり、当社子会社の匿名組合出資実行について決議いたしました。

1. 匿名組合出資の趣旨

当社は、平成26年2月13日付の「子会社設立に関するお知らせ」において、株式会社E3(本社：東京都港区、代表取締役社長：鈴木直之)を設立し太陽光等の再生可能エネルギー発電事業に参入する旨を発表いたしました。当該会社から匿名組合を通じて鹿児島県指宿市において大規模太陽光発電所(メガソーラー)を設置する合同会社へ出資を実施することといたしました。

2. 匿名組合出資の概要

(1) 匿名組合の出資対象

(投資対象となる発電施設)

事業体	合同会社RS指宿
事業形態	太陽光発電事業
所在地	鹿児島県指宿市
敷地面積	約5.9ha
出力規模	約3.4MW
総事業費	約11億7千万円(予定)
運転開始時期	平成27年3月(予定)

(2) 匿名組合出資額

初期出資額	5億9千9百万円
-------	----------

(3) 当社から子会社への資金貸付

株式会社E3において必要とされる投資資金を当社が貸し付けております。今後の資金需要を鑑み金融機関等からの調達を検討してまいります。

3. 日程

平成26年10月14日 子会社取締役会決議

平成26年10月15日 取締役会決議

平成26年10月16日 匿名組合出資払込

4. 今後の見通し

匿名組合の営業者が保有する太陽光発電事業から得られる利益のうち匿名組合契約に基づく株式会社E3への分配額が、当社の連結への業績に寄与することになります。なお、平成27年6月期の業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社エンビプロ・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 田 光 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンビプロ・ホールディングスの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンビプロ・ホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。